別紙３

平谷村の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（７年１月１日）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	(参考) ５年度の人件費率
６年度	人 377	千円 1,442,876	千円 53,066	千円 223,124	% 15.5	% 19.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費 給　料	給与費 職員手当	給与費 期末・勤勉手当	給与費 計　B
６年度	人 15	千円 52,537	千円 5,225	千円 21,111	千円 78,873

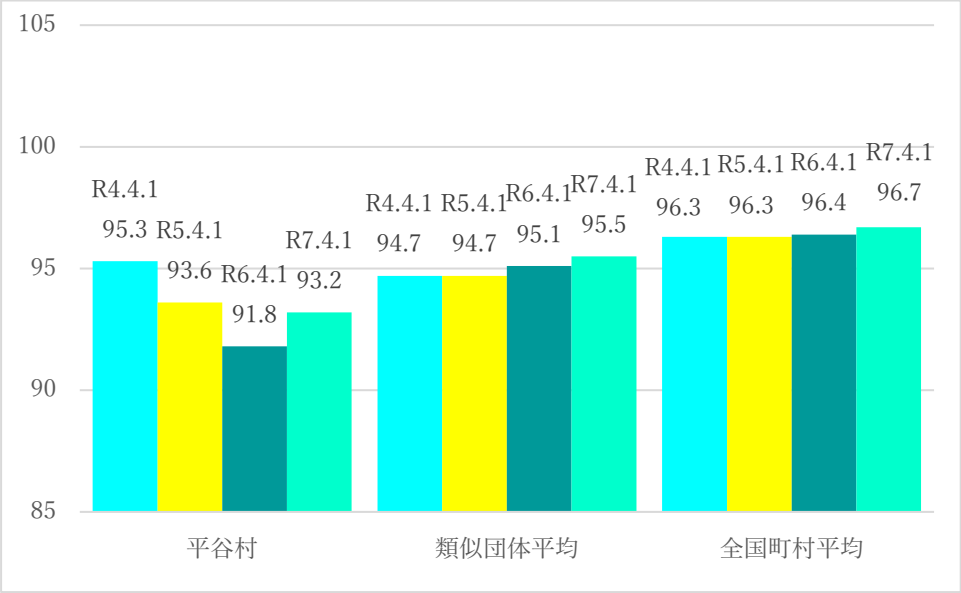
(参考)一人当たり給与費 B／A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,258	千円 5,693

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。

２　職員数については、７年４月１日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

３　給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

２　（）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス

指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給割合）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）

3　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4　ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の４月１日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の７割水準に設定される職員を除いている。

※　７年４月１日のラスパイレス指数が、①３年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

(4)　給与改定の状況

人事委員会を設置していないため該当なし

(5)　社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において３級から７級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、８級から 10 級の隣接する級間での俸給月額の重なりの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

［　実施　］

（給料表の改定実施時期）　令和７年４月１日
（内容）
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、３級から６級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

②地域手当の見直し

実施無し

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。
（令和７年４月１日実施）

(6)特記事項

なし

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（７年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
平谷村	41.9歳	299,700円	317,807円	311,035円
長野県	44.8歳	336,600円	405,603円	369,759円
国	41.9歳	332,237円	―	414,480円
類似団体	41.3歳	309,914円	360,723円	341,455円

②技能労務職

該当なし

③教育職

該当なし

（注）１　「平均給料月額」とは、７年４月１日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（７年４月１日現在）

区　分		平谷村	長野県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	230,500円	220,000円
	高校卒	188,000円	198,700円	188,000円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（７年４月１日現在）

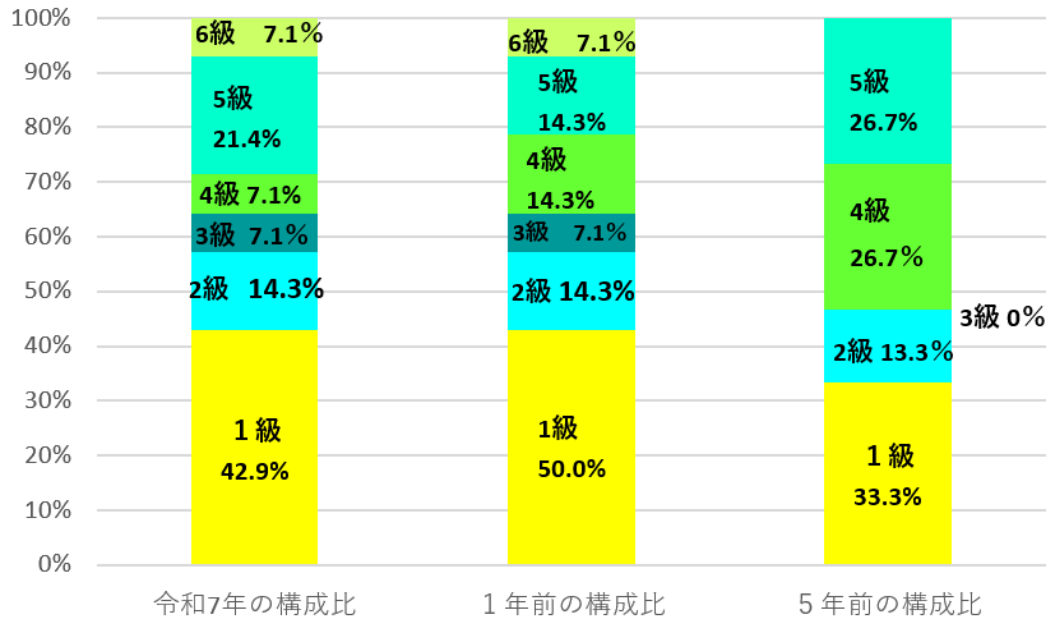
区　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	―　円	―　円	―　円	―　円
	高校卒	―　円	―　円	―　円	―　円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（７年４月１日現在）

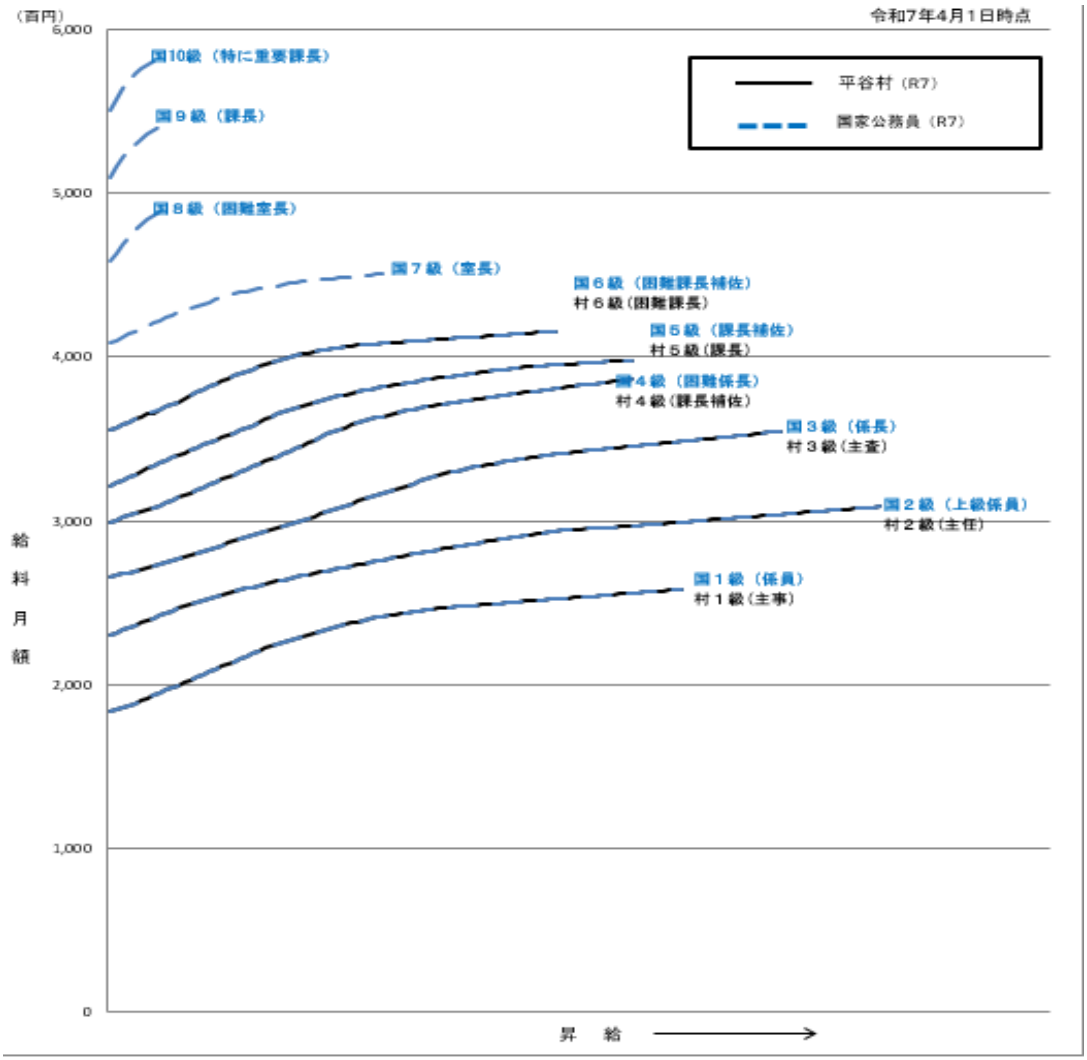
区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
１　級	主事の職務 主事補の職務	人 6	% 42.9	円 183,500	円 258,100
２　級	主任の職務	人 2	% 14.3	円 230,000	円 308,500
３　級	係長の職務 主査の職務	人 1	% 7.1	円 287,300	円 386,100
４　級	課長補佐の職務 主幹係長の職務	人 1	% 7.1	円 309,800	円 398,200
５　級	課長の職務	人 3	% 21.4	円 335,000	円 415,700
６　級	困難な業務を所掌する村長が認める課長の職務	人 1	% 7.1	円 373,400	円 450,900

（注）１　平谷村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）　平成１８年に８級制から６級制に変更している。（旧給料表の１級及び２級並びに４級及び５級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（７年４月１日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（平谷村）

令和７年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ．　人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				○
	標準の区分のみ（一律）		○		
ロ．　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平　谷　村	長　野　県	国
1人当たり平均支給額(６年度) 1,382千円	1人当たり平均支給額(６年度) 1,796千円	－
(６年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50 月分　2.10 月分 (1.40)月分　(1.00)月分	(６年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50 月分　2.10 月分 (1.40)月分　(1.00)月分	(６年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50 月分　2.10 月分 (1.40)月分　(1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算５～１５％	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算５～２０％ ・管理職加算１５～２５％	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算５～２０％ ・管理職加算１０～２５％

(注)　(　)内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（平谷村）

令和７年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○		○	
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				○
	標準の成績率のみ（一律）		○		
ロ．人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当（７年４月１日現在）

平　　谷　　村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
調整率	83.7／100		調整率	83.7／100	
その他の加算措置 （退職時特別昇給　　） （退職時特別昇給を設けている理由）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）		
	自己都合	応募認定・定年			
1人当たり 平均支給額	－　千円	－　千円	－		

（注）１　退職手当の１人当たり平均支給額は、６年度に退職した職員に支給された平均額である。
２　「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（７年４月１日現在）

対象区域外のため支給無し

(4) 特殊勤務手当（７年４月１日現在）

支給実績なし

(5) 時間外勤務手当

支　給　実　績（６年度決算）	712千円
職員1人あたり平均支給年額（６年度決算）	59千円
支　給　実　績（５年度決算）	694千円
職員1人あたり平均支給年額（５年度決算）	46千円

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) 寒冷地手当（７年４月１日現在）

支給実績（６年度決算）		851千円
支給職員１人当たり平均支給年額（６年度決算）		56,733円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額（月額）
四級地	世帯主である職員（扶養親族有）	19,800円
	世帯主である職員（扶養親族無）	11,400円
	その他の職員	8,200円

(7) その他の手当（７年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（６年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（６年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円等	同		636千円	212,000円
住居手当	月額12,000円以上の家賃を払うもの	同		-千円	-円
通勤手当	自動車にて片道2km以上の通勤距離があるもの	同		280千円	140,000円
管理職手当	課長　17,000円	同		612千円	204,000円
休日勤務手当				-千円	-円
産業教育手当				-千円	-円

５　特別職の報酬等の状況（７年４月１日現在）

区　分		給　料　月　額　等	
給料	市区町村長	598,000 円	（参考）類似団体における最高／最低額 814,000 円／ 457,500 円
	副市区町村長	516,000 円	651,000 円／ 440,000 円
報酬	議長	227,000 円	360,000 円／ 171,000 円
	副議長	153,000 円	320,000 円／ 142,000 円
	議員	135,000 円	300,000 円／ 121,000 円
期末手当	市区町村長 副市区町村長	（６年度支給割合） 3.45　月分	
	議長 副議長 議員	（６年度支給割合） 3.45　月分	
退職手当	市区町村長	（算定方式） 598,000円×在職月数×0.425	（１期の手当額） 12,199,200円
	副市区町村長	516,000円×在職月数×12.192	6,291,072円
	備　考		

（支給時期）
任期毎
任期毎

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

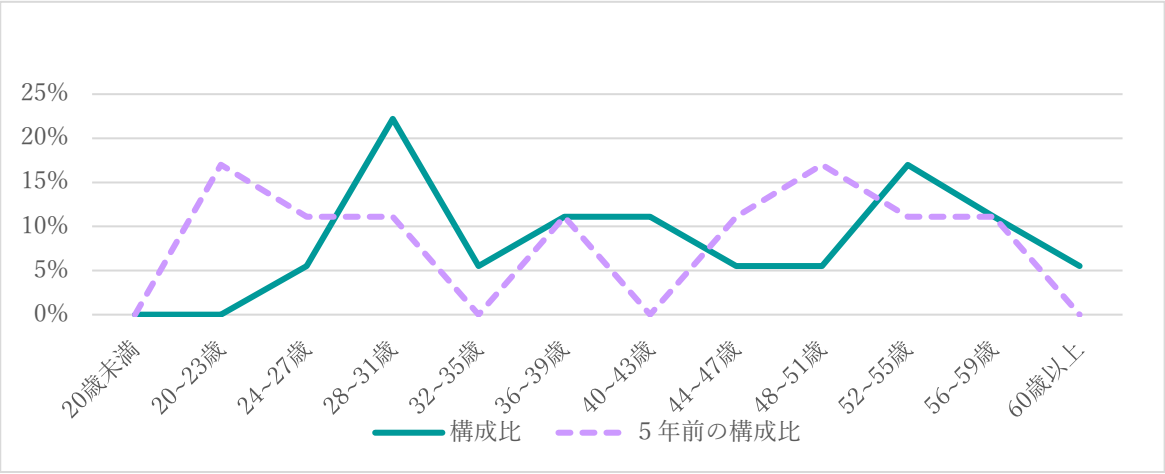
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

部門	区分		職員数 令和７年	職員数 令和６年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	総務	5	5	0	
		税務	1	1	0	
		民生	2	1	1	職員採用による増
		衛生	2	2	0	
		農林	2	2	0	
		商工	1	1	0	
		土木	1	1	0	
		計	１４	１３	1	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　371.35　人 （類似団体の人口１万当たりの職員数　227.58　人）
	教育部門		2	2	0	
	消防部門		—	—	—	—
	小計		１６	１５	0	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数　424.40　人 （類似団体の人口１万当たりの職員数　265.35　人）
公営企業等会計部門	水道		0	0	0	
	国保		1	1	0	
	介護		1	1	0	
	小計		2	2	0	—
合計			１８ ［２４］	１７ ［２４］	1 ［　　］	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　477.45　人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　［　　］内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（７年４月１日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 0	人 1	人 4	人 1	人 2	人 2	人 1	人 1	人 3	人 2	人 1	人 １８

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別＼年度	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	１４	１４	１４	１３	１３	１４	—（　％）
教育	1	1	1	2	2	2	—（　％）
消防	—	—	—	—	—	—	—（　％）
普通会計計	１５	１５	１５	１５	１５	１６	—（　％）
公営企業等会計計	3	3	3	3	2	2	—（　％）
総合計	１８	１８	１８	１８	１７	１８	—（　％）

（注）1　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2　合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。